



平成25年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルマエ

コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 藤山 敏久

四半期報告書提出予定日 平成25年1月15日

TEL 0996-64-2900

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年8月期第1四半期の業績(平成24年9月1日～平成24年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年8月期第1四半期	259	△28.4	18	△66.6	18	△58.4	17	△59.4
24年8月期第1四半期	362	29.4	54	—	45	—	44	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年8月期第1四半期	1,029.91	—
24年8月期第1四半期	2,538.58	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年8月期第1四半期	1,608	29	1.8
24年8月期	1,775	11	0.7

(参考) 自己資本 25年8月期第1四半期 29百万円 24年8月期 11百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年8月期	—	—	—	—	—
25年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540	△13.4	35	△41.2	25	△43.9	22	—	1,261.03
通期	1,100	△0.3	65	29.0	45	109.4	40	—	2,292.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年8月期1Q	18,540 株	24年8月期	18,540 株
② 期末自己株式数	25年8月期1Q	1,094 株	24年8月期	1,094 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年8月期1Q	17,446 株	24年8月期1Q	17,446 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第 1 四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興需要が続くなど下支えはあるものの、雇用情勢や所得の動向は依然厳しく、円高の為替水準が継続するとともに、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、世界景気の減速等を背景として、景気に弱い動きが見られました。

当社の主な販売分野であるF P D業界におきましては、テレビ向けの液晶パネルの需給が悪化していることで関連する大型液晶パネルの設備投資の停滞が続きましたが、スマートフォンやタブレットP C向けの中小型液晶パネルの設備投資は国内向けが増加に転じました。半導体業界におきましては、世界的な景気低迷が継続した影響と、携帯端末の増加などにより半導体全般に回復傾向はありながらも、パソコンの需要減少の影響が続いたほか、携帯端末メーカーの競合激化に関連し半導体調達先の変化が見られるなど複合的な要因で設備投資は底ばいの動きが継続しました。太陽電池業界を含むその他分野におきましては、中国の新興メーカーの台頭などアジア地域を中心とした生産が増加していることにより需給が悪化し急激な価格低下が続いております。

当社は、このような経済状況のもと、F P D分野では、スマートフォンやタブレットP C向の国内液晶パネルメーカーの設備投資に関連した受注を獲得いたしました。半導体分野では、設備投資の動きは鈍く、非常に厳しい市場環境のなか、新規顧客からの受注獲得に成功したほか、既存顧客からの受注品種拡大も継続している状況ですが、市場の停滞が続く中では受注金額を維持する程度にとどまっております。損益面では固定費削減効果とマルマエ生産方式の構築による生産性の向上により営業利益は改善傾向にあります。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高が259百万円(前年同期比28.4%減)、営業利益は18百万円(前年同期比66.6%減)、経常利益は18百万円(前年同期比58.4%減)、四半期純利益は17百万円(前年同期比59.4%減)となりました。

なお、当社は精密切削加工事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

前事業年度末に比べ、167百万円減少し1,608百万円となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が45百万円、たな卸資産が24百万円、現金及び預金が199百万円、電子記録債権が13百万円、有形固定資産が19百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、185百万円減少し1,578百万円となりました。主な内容は、買掛金が10百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が194百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ、17百万円増加し29百万円となりました。主な内容は、四半期純利益の計上により利益剰余金が17百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の0.7%から1.8%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間の業績につきましては、売上高は堅調に推移し、利益面は生産構造改革の推進による固定費削減や生産性向上により概ね想定通りの推移しております。第3四半期以降は、F P D製造装置市場の収縮及び半導体製造装置市場の停滞を見込んでおり、厳しい事業環境が続くものと予想しております。

以上により、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成24年10月12日の決算短信にて公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、営業利益18百万円、四半期純利益17百万円を計上しておりますが、前事業年度においては、営業利益50百万円を計上しながらも当期純損失62百万円を計上している状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は平成23年8月期より実施しております、事業再生ADR手続の事業再生計画における金融支援策や熊本事業所閉鎖及び人員整理等の施策効果、また継続的に進めております生産構造改革により、収益状況は順調に推移し、収益性の向上による経営基盤の改善が継続的に見込める状況にあります。また、資金面においても、当該事業再生計画に基づく弁済方法の変更により、安定した事業運営を進めるための十分な運転資金を有している状況であります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,011	184,162
受取手形及び売掛金	232,015	277,929
電子記録債権	87,410	73,552
商品及び製品	3,818	5,385
仕掛品	16,804	39,705
原材料及び貯蔵品	146	17
その他	12,209	13,963
貸倒引当金	△608	△653
流動資産合計	735,808	594,062
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	315,046	310,500
構築物（純額）	8,788	8,195
機械及び装置（純額）	305,867	291,150
車両運搬具（純額）	5,104	4,565
工具、器具及び備品（純額）	2,107	4,535
土地	289,783	289,783
リース資産（純額）	5,600	4,400
建設仮勘定	75,275	74,500
有形固定資産合計	1,007,573	987,630
無形固定資産	2,291	8,247
投資その他の資産	30,063	18,472
固定資産合計	1,039,928	1,014,350
資産合計	1,775,737	1,608,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,548	27,771
1年内返済予定の長期借入金	194,009	—
未払法人税等	2,918	1,267
受注損失引当金	4,100	2,300
その他	55,596	58,642
流動負債合計	274,172	89,980
固定負債		
長期借入金	1,486,336	1,486,336
資産除去債務	1,584	1,588
その他	1,939	835
固定負債合計	1,489,860	1,488,759
負債合計	1,764,032	1,578,740

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 8 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	133, 000	133, 000
資本剰余金	123, 000	123, 000
利益剰余金	△244, 295	△226, 327
株主資本合計	11, 704	29, 672
純資産合計	11, 704	29, 672
負債純資産合計	1, 775, 737	1, 608, 413

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)
売上高	362,348	259,527
売上原価	255,951	192,317
売上総利益	106,396	67,210
販売費及び一般管理費	52,015	49,020
営業利益	54,381	18,189
営業外収益		
受取利息	7	15
為替差益	1,883	5,286
その他	191	199
営業外収益合計	2,082	5,502
営業外費用		
支払利息	5,938	4,718
その他	5,266	152
営業外費用合計	11,205	4,871
経常利益	45,258	18,819
特別利益		
固定資産売却益	90	—
特別利益合計	90	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	—	35
特別損失合計	0	35
税引前四半期純利益	45,349	18,784
法人税、住民税及び事業税	1,060	816
法人税等合計	1,060	816
四半期純利益	44,288	17,967

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第 1 四半期累計期間（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日）及び当第 1 四半期累計期間（自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日）

当社は、精密切削加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。